

5つの柱を支える共通基盤

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
-----------	---------------------------	------------	-----

内容
<p>1 選挙啓発（2,339千円(前年度 4,374千円)）【2款4項2目】</p> <p>(1)常時啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近い将来に選挙権を有することになる高校生に対し、主権者としての自覚を促すことを目的に出前講座を実施する。 ・小学校、中学校、大学における出前講座実施を積極的に働きかけ、選挙に対する関心を高める。 ・明るい選挙推進協議会と連携し、明るい選挙の歌を活用した出前講座を実施する。 <p>(2)多様な形態を活用した啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小、中、高校生を対象にした選挙啓発ポスターを募集する。 ・生徒会役員選挙における選挙機材（投票箱・記載台）の貸出を行う。 ・18歳選挙権連絡協議会の開催及び研修会を実施し、主権者教育の効果的運営を図る。 <p>(3)イベントにおける啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人を祝う会において、記念品等を入れる手提げ袋に選挙の広告を掲載する。 ・生涯学習フェスティバル等のイベントにおいて模擬投票等を実施し選挙に対する関心を高める活動を実施する。

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い 行政サービスの提供	部局名	政策企画部
----	-------------------------------	-----	-------

内容

1 戦略的な広報の推進（123,058 千円(前年度 117,875 千円)【2款1項2目】

(1)自主広報媒体等による広報（106,450 千円(前年度 97,601 千円)）

①市公式ホームページの運営(11,226 千円(前年度 6,349 千円))

行政サービス情報や市の概要等、市政情報に関する市民及び市外とのコミュニケーションのプラットフォームの役割を果たす機能として、市公式ホームページを管理運営する。

ア ホームページの保守管理

イ 機能追加及びリニューアル

検索性、回遊性の向上やセキュリティ強化のための機能追加及びリニューアルを行う。

ウ アクセシビリティ診断

②広報紙「広報東広島」の発行（75,333 千円(前年度 69,934 千円)）

市の重要施策や市民生活に関わりの深い市政情報を提供するため、毎月 1 回発行し全世帯に配布する。(約 95,500 部)

③ケーブルテレビ番組の制作放送(6,842 千円(前年度 7,304 千円))

KAMONケーブルテレビを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信する。

④コミュニティFM広報番組の制作放送（9,696 千円(9,709 千円)）

FM東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信する。

⑤SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用(825 千円(前年度 825 千円))

SNS の利点である即時性や拡散性を活かした広報活動を進めるため、市公式の Twitter、LINE、Facebook を運用する。より魅力ある情報発信ツールとするため、動画コンテンツを取り入れる。

⑥その他の自主広報媒体等(2,528 千円(前年度 3,480 千円))

デジタルサイネージ（市役所庁舎 1 階、JR 西条駅）、くらしのガイド など

(2)パブリシティ（0 千円(前年度 0 千円)）

新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、記者会見やプレスリリースにより情報発信を行う。

(3)市民ニーズ把握のための広聴（2,327 千円(前年度 1,210 千円)）

①インターネットリサーチの活用（2,327 千円(前年度 1,210 千円)）

インターネットリサーチにより広聴機能の充実を図る。

②パブリックコメント

施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施する。

(4)都市イメージの構築・浸透（13,126 千円(前年度 17,438 千円)）

①重点広報テーマの PR(10,208 千円(前年度 13,200 千円))

内容

さまざまなメディアを通じて、本市が打ち出すべき施策を重点広報テーマとして PR する。

②地元フリーペーパーを通じた情報交流(1,320 千円(前年度 2,640 千円))

主に市民に向けて都市イメージの浸透を図るため、地元フリーペーパーを中心とした PR を行う。

③シティプロモーション推進事業補助金(1,400 千円(前年度 1,400 千円))

都市対抗野球大会本大会に出場するチームが実施する市の認知度向上に向けた取り組みを支援する。

④プレスリリース配信サービスの利用(198 千円(前年度 198 千円))

全国の報道機関向けに情報発信を行うためのプレスリリース配信サイトを利用する。

(5)外部専門人材の活用(1,155 千円(前年度 1,626 千円))

市の施策への理解や都市イメージの向上のために戦略的な広報についてアドバイスを求めるための、専門人材を登用する。

2 電算処理システムの活用 (439,712 千円(前年度 350,039 千円))【2款1項8目】

(1)情報システムの活用 (152,620 千円(前年度 98,853 千円))

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営する。

①基幹系システム管理運営業務 (60,247 千円(前年度 56,928 千円))

住基、税、福祉システム等を管理運営するためのシステム保守料など。

②内部系システム管理運営業務 (92,373 千円(前年度 41,925 千円))

財務会計、文書管理システム等を管理運営のためのシステム保守料など。

【新】ア 契約管理システム再構築 (うち 45,243 千円)

契約事務や業者管理を処理する契約管理システムを構築する

(2)電算機器等の整備 (210,435 千円(前年度 182,600 千円))

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報の適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備する。

①サーバ及び設備関係経費 (117,188 千円(前年度 56,805 千円))

サーバ機器の賃貸借料、保守料など。

【新】ア サーバ基盤再構築(うち 32,873 千円)

平成 26 年度導入のサーバ基盤が 5 年以上経過、機器の老朽化により再構築する。

②端末機器等更新及び保守 (69,296 千円(前年度 79,885 千円))

パソコン等の賃貸借料など。

③電算設備整備業務 (23,951 千円(前年度 45,910 千円))

ネットワーク、その他電算関連機器の賃貸借料、保守料など。

(3)電算処理システム共通経費 (76,657 千円(前年度 68,586 千円))

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容
<p>1 市民相談の推進（4,469 千円(前年度 3,887 千円))【2款1項2目】</p> <p>(1)弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施。</p> <p>(2)陳情等について、担当課と調整し、処理方針を回答する。</p> <p>(3)広聴事業</p>
<p>2 市民生活総務事務（48,118 千円(前年度 44,362 千円))【2款1項9目】</p> <p>(1)生活環境部の管理一般事務、部内及び他部局との連絡調整を行う。</p>
<p>3 消費者行政の推進（11,751 千円(前年度 11,482 千円))【2款1項12目】</p> <p>(1)消費生活センターの運営 消費生活相談員 3 名による消費者トラブル等の相談対応、消費生活相談員等の研修参加</p> <p>(2)消費者への啓発及び被害防止</p> <p style="margin-left: 20px;">①広報活動、消費者教育・啓発活動 専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行う。出前講座等を通じて市民への啓発や消費者教育を実施する。</p> <p style="margin-left: 20px;">②迷惑電話防止機器等購入費補助金 ア 65 歳以上の高齢者が購入する特殊詐欺や消費者被害防止のための防犯機能付き固定電話機等機器費用の一部補助 (ア)補助率 1/2 (イ)上限額 1 台につき、10,000 円まで(50 台)</p>
<p>4 住居表示の推進（2,403 千円(前年度 1,052 千円))【2款3項1目】</p> <p>(1)住居表示の推進</p> <p style="margin-left: 20px;">①住居表示の整備 次年度整備予定の区域に係る整備業務の委託を行う。また、次年度以降の実施に係る地元調整や町名等審議会を開催する。</p> <p style="margin-left: 20px;">②住居表示の維持管理 住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付する。</p>
<p>5 戸籍・住民基本台帳管理事務（253,546 千円(前年度 261,125 千円))【2款3項1目】</p> <p>(1)戸籍、住所異動、各種証明書、パスポート等に係る事務（うち 33,031 千円(前年度 32,685 千円)）</p> <p>(2)マイナンバーカードの交付（うち 197,531 千円(前年度 132,904 千円)） マイナンバーカードの申請者にカードの交付を行う。また、カードの交付率の向上を</p>

内容

図るため、カードの申請補助とマイナポイント事業の支援等を実施する。

(3)コンビニエンスストアにおける証明書の交付(コンビニ交付) (うち 13,801 千円(前年度 8,746 千円))

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行う。また、他市在住で東広島市に本籍のある人への戸籍証明の交付サービスを追加する。

(4)戸籍事務等へのマイナンバー制度導入に向けたシステム整備 (うち 9,183 千円(前年度 86,790 千円))

法改正に伴う情報連携のため、戸籍システム改修を行う。

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
-----------	------------------------	------------	------------

内容
<p>1 契約事務の適正かつ効率的な実施 (6,778 千円(前年度 10,293 千円))【2款1項1目】</p> <p>(1)契約管理システム保守委託 (うち 880 千円) 契約管理システムの保守を委託し、入札執行や契約結果の公表等を適正かつ効率的に実施する。</p> <p>(2)電子入札等システム利用負担金 (うち 3,952 千円) 広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行する。</p> <p>(3)入札監視委員会の運営 (うち 309 千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催する。</p> <p>(4)仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等 (うち 1,637 千円) 適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努める。 災害復旧工事の円滑な実施のため、緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努める。</p> <p>2 公正・適正な人事管理 (147,546 千円(前年度:89,658 千円))【2款1項4目】</p> <p>(1)職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保 行政課題に的確に対応することができる人材を計画的に試験により確保する。</p> <p>(2)会計年度任用職員の任用等 より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、病休等に対応する職員や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する人員の効率的な採用と配置を行う。</p> <p>3 職員研修 (11,879 千円(前年度:11,056 千円))【2款1項4目】</p> <p>(1)課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修 職員が職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得させる。</p> <p>(2)特別研修 ※実行力を高めるテーマ別研修 業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施する。</p> <p>(3)人権研修 男女共同参画社会づくりセミナー（人権男女共同参画課共催）等の実施により、職員の人権意識を高める。</p> <p>(4)所属研修 所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図る。</p> <p>(5)自己啓発促進 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しする。「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行う。</p>

【新】(6)WEB研修の実施

新しい生活様式の実践、またオンラインを利用した効率的な研修形態の活用としてWEB研修を導入する。

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生 (36,448 千円(前年度:36,568 千円))【2款1項4目】

(1)職場の安全衛生の確保

①産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置する。

②安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進する。

③安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進する。

(2)職員の健康診断等の実施

①健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進する。

②ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進する。

③人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進する。

(3)健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進する。

(4)職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進する。

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	政策企画部
----	-----------------	-----	-------

内容

1 広域行政の推進（3,153 千円(前年度 3,147 千円)）【2款1項7目】

各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズにこたえるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図る。

名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする12市13町	2,378,371 人 7,134.13 km ²	圏域内連携・交流促進事業、民泊の促進による圏域の活性化事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取り組み など ※令和3年4月から三次市が新たに加入
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする4市4町	545,385 人 1,313.24 km ²	職員研修の広域参加、圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある4市2町	478,482 人 1,831.28 km ²	観光振興事業、イベント事業、調査研究事業、国県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の5市5町	692,632 人 1,785.20 km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する10市1町	2,516,652 人 3,999.45 km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全23市町	2,843,990 人 8,479.45 km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、国土調査の促進に関する調査、研究のほか、研修会の開催、国県への提案活動 など

人口は平成27年国勢調査による

令和3年度 共通基盤事業（予算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部
----	-----------------	-----	-----

内容

1 庁舎の管理（484,721 千円(前年度 336,310 千円))【2款1項6目】

(1) 庁舎施設(本庁・5支所・3出張所)の維持管理

- ① 各種設備の保守点検(消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等)
- ② 施設及び設備の修繕
- ③ 宿日直・警備業務

(2) 庁舎施設の改修工事

【新】① 本庁舎北館空調設備改修工事（うち 34,000 千円）

【新】② 河内支所空調設備改修工事（うち 117,000 千円）

2 公有資産の管理（157,367 千円(前年度 46,849 千円))【2款1項6目】

(1) 公共施設の適正配置と有効活用

① 豊栄支所の改修工事（うち 98,300 千円）

ファシリティマネジメントによる複合化及び設備更新業務



② 老朽施設の解体業務（うち 20,170 千円）

乃美尾倉庫・津江地区旧保育所講堂・川角地区旧消防庫の解体工事

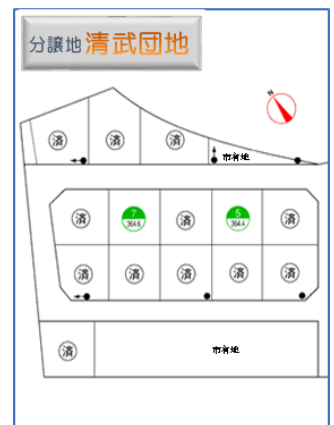
(2) 公有財産の売却及び未利用地の活用

① 境界確定作業、鑑定評価

② 活用可能資産の周知

売却可能な分譲地

- ・レイクヒル福富（3 物件）
- ・豊栄清武団地（2 物件）



内容

3 公用車の管理 (66,768 千円(前年度 66,301 千円))【2款1項6目】

(1) 公用車の維持管理

管財課管理車両等の台数推移 (単位: 台)

- ① 公用車の集中管理
- ② リース車両の更新
- ③ 買取車両の点検、車検及び修繕

事項	年度					R2比 増減 R3
	H30	R1	R2	R3見込		
管財課管理車両	206	206	205	200		△5※
軽自動車	148	152	151	152		+1
普通・小型車	58	54	54	48		△6
リース車両	189	190	192	188		△4
買取車両	17	16	13	12		△1
うち管財課予算車両	157	157	157	159		+2

(2) 公用車の安全運転の取組み

※地域包括支援センター運営事業の一部委託に伴う専用車の移管分

安全運転の総括、指導及び安全運転に係る研修への参加

安全運転講習で、事故件数の多い駐車時や切り返しの状況での運転を実施するなど内容を拡充する。

(3) 庁用バスの借上げ

各課の行事で使用する庁用バス借上げの事務手続き

4 市税等の収納 (64,461 千円(前年度 56,327 千円))【2款2項2目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ① 収納指導員による職員への知識・技術の指導
- ② 納税相談窓口の設置(夜間・休日)
- ③ 滞納整理期間を設け、臨戸訪問や差押等を実施
- ④ 納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施

【新】⑤ 外国人対応として翻訳機を導入し、臨戸訪問等を強化

【拡】⑥ 協働徴収の強化(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料)

(2) 口座振替の推進

【新】① ペイジー口座振替受付サービスの導入

キャッシュカードで口座登録ができるペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座加入率の向上及び事務の低減を図る。

② 口座振替依頼書の送付

当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封



(3) 納税案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納税案内を行う。

【納税案内センターの概要】

- 対象税目: 市県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険税
- 業務内容: 電話催告、口座振替の加入勧奨、納税相談窓口の案内、催告文書の作成
- 体制: 3人体制